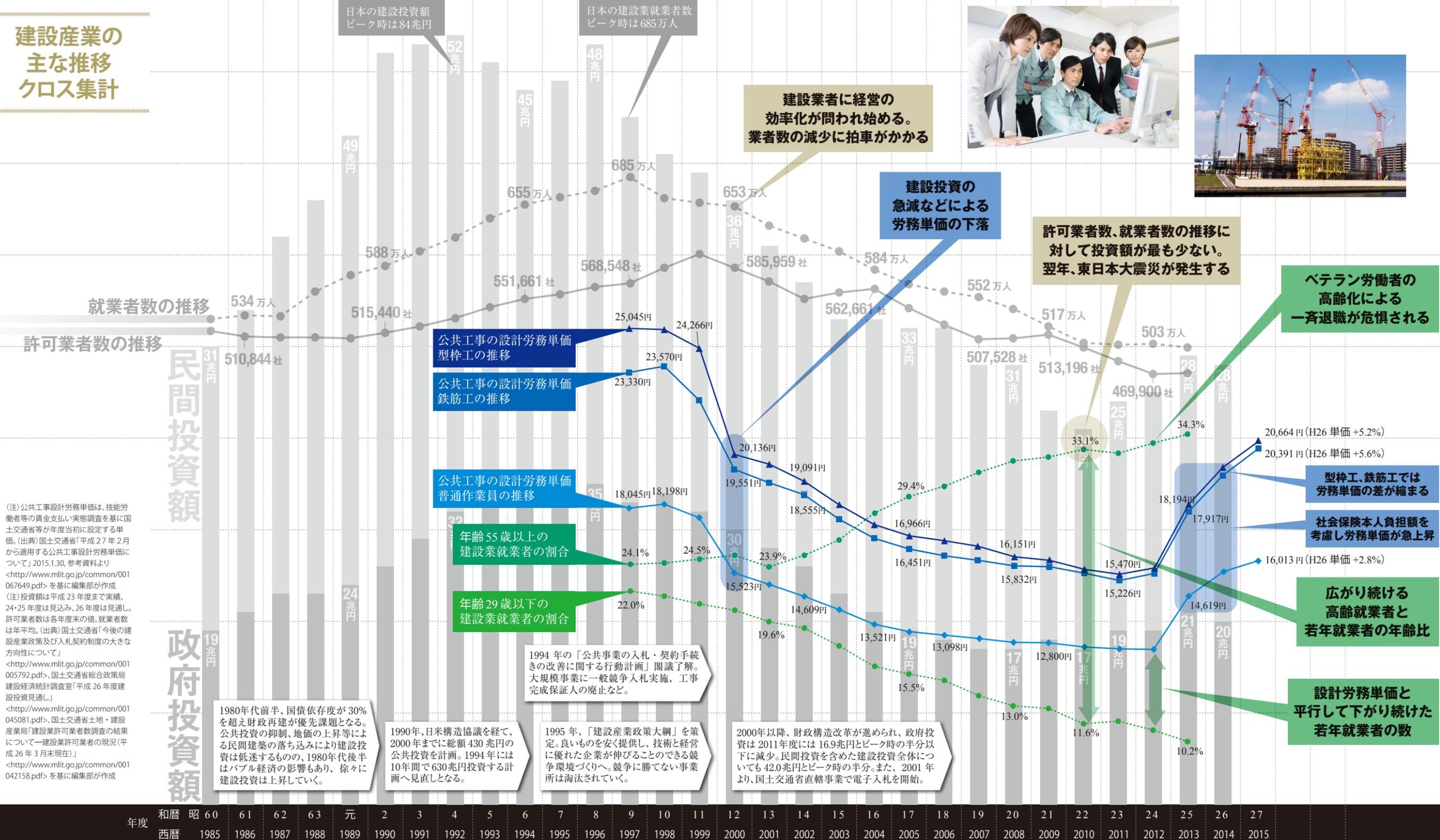


建設産業の  
主な推移  
クロス集計



(注) 公共工事設計労務単価は、技能労働者等の賃金支払い実態調査を基に国土交通省等が年度当初に設定する単価。(出典) 国土交通省「平成27年2月から適用する公共工事設計労務単価について」2015.1.30、参考資料より  
<http://www.mlit.go.jp/common/001067649.pdf> を基に編集部が作成

(注) 投資額は平成23年度まで実績、24・25年度は見込み、26年度は見直し。許可業者数は各年度末の値。就業者数は年平均。(出典) 国土交通省「今後の建設産業政策及び入札契約制度の大きな方向性について」  
<http://www.mlit.go.jp/common/001005792.pdf>、国土交通省総合政策局建設経済統計調査室「平成26年度建設投資見直し」  
<http://www.mlit.go.jp/common/001045081.pdf>、国土交通省土地・建設産業局「建設業許可業者数調査の結果について―建設業許可業者の現況(平成26年3月末現在)―」  
<http://www.mlit.go.jp/common/001042158.pdf> を基に編集部が作成

年度	和暦	昭	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	西暦		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015

建設産業に  
影響のあった  
主な出来事

